

## 人口移動の観点からみた大都市圏 居住経験者の分析

——「人口の移動性と社会的・経済的要因との  
関係に関する調査」特別集計——

岡崎陽一・須田トミ

### I は し が き

総理府統計局の『住民登録人口移動報告』および『住民基本台帳にもとづく人口移動報告』によると、戦後わが国の人口移動は、いくつかの明確に区別される段階を経て今日にいたった。第1段階は、昭和30年代前半期（昭和34年まで）の比較的移動が不活発であった段階であり、第2段階は、昭和30年代後半期（昭和35年から39年まで）の移動が活発化した段階である。第3段階としては、昭和39年から42年までの期間が考えられ、移動が横ばいになった段階である。ところが、昭和43年、44年の移動統計が発表されてみると、移動は再び活発化し、昭和43年の移動総数は42年の748万人に対して30万近く増加して778万人になり、昭和44年にはさらに35万増加して813万人になった。

このような移動総数または移動率の変化にあらわれた各段階の背景には、人口移動の内容の変化が同時に進んでいるわけであり、われわれの移動分析のねらいは、量的・質的両面にわたって深められなければならない。前述の第3段階までの分析は、さきに本機関誌第109号（昭和44.1）に発表した<sup>1)</sup>が、その後にあらわれた第4段階については、資料が出そろった時期をみて改めて分析をつづけたいと思っている<sup>2)</sup>。

ここに集計し、公表する資料は、当研究所が昭和43年度に実施した「人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査」から得た材料を特別に集計したもので、そのねらいは、この調査の対象者の中に含まれている大都市圏居住経験者（その定義は後でのべる）であり、そのなかで現在大都市圏に居るものについては、生活歴の諸段階（その定義も後でのべる）のどの時点に大都市圏にきたのか、また現在非大都市圏に居るものについては、どの時点に大都市圏に居て、いつごろ非大都市圏に移動したのか、を明らかにするための資料をうることを目的である。

このような意図をもってこの特別集計を行なったのは、いうまでもなく、ちかごろ、大都市圏から非大都市圏への、いわゆる「Uターン現象」が問題にされているからであり、これを直接、間接に表現する資料を得たいと考えたからである。しかし、われわれの調査は、必ずしもこれのみを目的とし

1) 岡崎陽一・須田トミ「戦後人口移動の動向」『人口問題研究』第109号、昭和44年1月。

2) 現在のところ、昭和44年の『住民基本台帳にもとづく人口移動報告』は、年計分に関するかぎり、速報が発表されているにすぎない。総理府統計局『住民基本台帳人口移動報告による都道府県および7大都市の転出入者数：速報』、昭和45年4月。

て設計されたものでなかったこと、および集計能力に限度があったことなど、種々の障害があって、所期の目的を十分に達成することはできなかった。機会があれば、さらに分析をつづける心算である。

## II 大都市圏居住経験者

今回の特別集計ではあくされた調査対象者総数は17,318人であった<sup>3)</sup>。このなかで、調査時現在、大都市圏（東京、神奈川、埼玉、千葉、静岡、愛知、岐阜、三重、大阪、京都、兵庫）に居住するもの5,935人を含めて、大都市圏居住経験者<sup>4)</sup>は8,575人であった。

調査対象地域が大都市圏であるものは、全員が大都市圏居住経験者であるが、それ以外の地域では、調査対象者の一部が大都市圏居住経験者であるにすぎない。それが地域ごとにみてどのくらいの割合になっているかは、表1に集計結果が示されている。この表1によると、大都市圏以外で大都市圏居住経験者割合が高いのは、栃木県小山市(44.2%)、長野県長野市(35.0%)、鳥取県鳥取市(33.3%)などである。逆に、この割合が低いのは、北海道苫小牧市(10.4%)、宮崎県日向市(14.2%)などである。大都市圏居住経験者割合の高低について、明確な規則性を指摘することは困難であるが、概して、大都市圏に隣接した地域にある地方大都市で比較的割合が高いといえることができるようである。それにしても、今回の集計結果から、大都市圏居住経験者が地方において、かなりの割合を占めていることが明らかにされた点は重要である。

ところで、現在は大都市圏外に居住しているが、過去において大都市圏居住経験をもつものは、どの時点で大都市圏に居住していたであろうか。合計8,575人の大都市圏居住経験者のうち現在大都市圏外に居る2,640人について、出生地、義務教育終了地、最終学校終了地、初職従業地および初職後現職までの中間職業の従業地が大都市圏内であったものを集計したものが表2である。いうまでもなく、二つ以上の時点でわたって大都市居住経験をもつものがあり、したがって、たとえば、

札幌における時点別大都市圏居住経験者の合計は、札幌における大都市圏居住経験者総数88人よりは

表1 大都市圏居住経験者

地 域	大 都 市 圏 居 住 経 験 者	調 査 対 象 者	大 都 市 圏 居 住 経 験 者 割 合
合 計	8,575	17,318	% —
札 幌	88	473	18.6
苫 小 牧	52	501	10.4
盛 岡	134	638	21.0
大 船 渡	83	571	14.5
山 形	133	522	25.5
天 宇 都	110	566	19.4
宇 小	181	792	22.9
小 大	279	631	44.2
本 庄	705	705	100.0
	654	654	100.0
練 馬	391	391	100.0
江 戸	375	375	100.0
福 井	155	562	27.6
福 野	172	532	32.3
長 野	187	535	35.0
岡 谷	132	532	24.8
静 岡	615	615	100.0
沼 津	682	682	100.0
守 山	606	606	100.0
江 南	620	620	100.0
松 原	592	592	100.0
寝 屋	695	695	100.0
鳥 取	127	381	33.3
境 港	104	416	25.0
広 島	112	503	22.3
府 中	114	633	18.0
高 知	110	391	28.1
中 村	54	362	14.9
福 岡	62	337	18.4
柳 川	61	410	14.9
宮 崎	107	510	21.0
日 向	83	585	14.2

〔注〕 手集計による。

3) さきに発表された機械集計の結果では、調査対象者総数は17,334人で、今回の集計結果との間に16人の差がある。参照、厚生省人口問題研究所『昭和43年度実地調査、人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査報告、第1部』、昭和44年3月1日。

4) ここで大都市圏居住経験者とは、出生地、義務教育終了地、最終学校終了地、初職従業地、初職以後の従業地、現在の従業地および現住地のいずれかが、上記の大都市圏であったものを言う。

表 2 地方における調査対象者の居住時点別にみた大都市圏  
居住経験者数

地 域	大都市圏 居住経験者 数	大 都 市 圏 居 住 時 点					
		出 生 地	義 務 教 育	最 終 学 校	初 職	中 間	
札幌 小 船 盛 大 山	幌 牧	88	23	18	54	35	14
	岡 渡	52	16	12	30	22	9
	形	134	26	27	89	58	26
		83	15	15	38	49	16
		133	21	10	49	68	34
天 宇 都	童 宮	110	12	10	49	60	29
	山 井	181	42	38	97	106	42
	江	279	77	58	133	167	75
		155	33	24	72	83	33
		172	35	23	65	100	42
長 岡 鳥 境 広	野 谷	187	35	29	107	94	31
	取 港	132	25	21	68	68	27
	島	127	31	26	61	68	33
		104	23	23	39	64	40
		112	27	17	59	50	16
府 高 中 福 柳	中 知	114	20	14	49	65	32
	村 岡	110	23	18	57	57	22
	川	54	5	4	32	21	4
		62	15	12	38	23	10
		61	10	9	37	24	14
宮 日	崎 向	107	15	12	51	51	23
		83	15	19	51	46	13
札幌 小 船 盛 大 山	幌 牧	100.0	26.1	20.5	61.4	39.8	15.9
	岡 渡	100.0	30.8	23.1	57.7	42.3	17.3
	形	100.0	19.4	20.1	66.4	43.3	19.4
		100.0	18.1	18.1	45.8	59.0	19.3
		100.0	15.8	7.5	36.8	51.1	25.6
天 宇 都	童 宮	100.0	10.9	9.1	44.5	54.5	26.4
	山 井	100.0	23.2	21.0	53.6	58.6	23.2
	江	100.0	27.6	20.8	47.7	59.9	26.9
		100.0	21.3	15.5	46.5	53.5	21.3
		100.0	20.3	13.4	37.8	58.1	24.4
長 岡 鳥 境 広	野 谷	100.0	18.7	15.5	57.2	50.3	16.6
	取 港	100.0	18.9	15.9	51.5	51.5	20.5
	島	100.0	24.4	20.5	48.0	53.5	26.0
		100.0	22.1	22.1	37.5	61.5	38.5
		100.0	24.1	15.2	52.7	44.6	14.3
府 高 中 福 柳	中 知	100.0	17.5	12.3	43.0	57.0	28.1
	村 岡	100.0	20.9	16.4	51.8	51.8	20.0
	川	100.0	9.3	7.4	59.3	38.9	7.4
		100.0	24.2	19.4	61.3	37.1	16.1
		100.0	16.4	14.8	60.7	39.3	23.0
宮 日	崎 向	100.0	14.0	11.2	47.7	47.7	21.5
		100.0	18.1	22.9	61.4	55.4	15.7

るかに多くなる。

したがって、表2の下段に計算された割合は、たとえば札幌の場合について言えば、大都市圏居住経験者総数88人中の何パーセントが、出生地が大都市圏であるか(26.1%)、またこれとは別に、義務教育終了地が大都市圏であるか(20.5%)など、それぞれの時点別の割合を示しているものである。

表2によると、地域によってかなりの差があるとはいえ、概して、出生地および義務教育終了地が大都市圏である割合は低く、最終学校終了地および初職従業地が大都市圏である割合が格段に高い。そして、初職と現職の間の中間時点は、転職がなかったもの(初職と現職は一致する)もあるため、その割合はかなり低下する。これらの傾向は、大都市圏が最終学校教育の場および初職従業の場として人口を吸引する力が強いこと、およびその後の時点において人口排出の傾向があることを物語っている。

表2は、大都市圏居住経験者だけをとり出し、

その居住時点別構成を検討したものであったが、次に各地域の調査対象者全体のなかで、居住時点別の大都市圏経験者が何パーセントでいど居るかを検討してみよう。表3の左欄は各地域の調査対象者総数の実数であり、その右の各欄に居住時点別にみた割合が計算されている。

表 3 地方における調査対象者総数に対する居住時点別にみた  
大都市圏居住経験者の割合

地 域	調査対象者 総 数	大 都 市 圏 居 住 時 点 (%)					
		出 生 地	義 務 教 育	最 終 学 校	初 職	中 間	
札幌 苫小牧 盛岡 大船渡 大山	幌	473	4.9	3.8	11.4	7.4	3.0
	小	501	3.2	2.4	6.0	4.4	1.8
	船	638	4.1	4.2	13.9	9.1	4.1
	渡	571	4.4	4.4	6.7	8.6	2.8
	形	522	4.0	1.9	9.4	13.0	6.5
天 宇 小 福 鯖	童	566	2.1	1.8	8.7	10.6	5.1
	宮	792	5.3	4.8	12.2	13.4	5.3
	山	631	12.2	9.2	21.0	26.4	11.9
	井	562	5.9	4.3	12.8	14.8	5.9
	江	532	6.6	4.3	12.2	18.8	7.9
長 岡 鳥 境 広	野	535	6.5	5.4	20.0	17.6	5.8
	谷	532	4.7	3.9	12.8	12.8	5.1
	取	381	8.1	6.8	16.0	17.8	8.7
	港	416	5.5	5.5	9.4	15.4	9.6
	島	503	5.4	3.4	11.7	9.9	3.2
府 高 中 福 柳	中	633	3.2	2.2	7.7	10.3	5.1
	知	391	5.9	4.6	14.6	14.6	5.6
	村	362	1.4	1.1	8.8	5.8	1.1
	岡	337	4.5	3.6	11.3	6.8	3.0
	川	410	2.4	2.2	9.0	5.9	3.4
宮 日	崎	510	2.9	2.4	10.0	10.0	4.5
	向	585	2.6	3.2	8.7	7.9	2.2

ト、最低は中村市の1.1パーセントである。

最終学校終了地が大都市圏であったものの割合は、前二時点と比較して高まり、その最高のものは小山市における21パーセントである。また長野市でもその割合は20パーセントになっている。それ以外の地域でもこの割合が10パーセントをこえるものは多い。最低の地域でも苫小牧の6パーセントである。

初職従業地が大都市圏であったものの割合は、最終学校終了地の場合とほぼ同様に高く、小山市では26.4パーセントという高さになっている。概して、初職従業地が大都市圏であったものの割合は、最終学校終了地が大都市圏であったものの割合より高まっている。これは、最終学校教育よりはむしろ初職従業地としての大都市圏の吸引力が強いことを物語るものであるが、逆に初職従業地割合が最終学校終了地割合を下まわっている地域もある。それはたとえば、札幌市、盛岡市、広島市、福岡市のような地方の中核都市において顕著である。

なお、初職と現職までの中間時点の経験者割合が概して低いのは、転職者が少ないためである。

以上の検討結果からみて、非大都市圏居住者のなかに、意外に多くの大都市圏居住経験者がいることが明らかになった。彼らの多くはとくに、最終学校終了時点と初職従業時点において大都市圏に居住していたのであった。

### Ⅲ 大都市圏居住者

非大都市圏の側から、その地域の住民の何割くらいが、大都市圏居住経験者であるかをみた結果は上述のとおりであるが、今度は見方を変えて、現在大都市圏に住んでいる住民の居住歴についてみる

この場合も、地域による差はかなり大きいですが、一般的にいて、興味ある事実が明らかにされている。すなわち、出生地が大都市圏であるものの割合は概して低いが、栃木県小山市では12.2パーセントの高さであり、ほかにその割合が5パーセントをこえる地域は多い。義務教育をうけるためにわざわざ大都市圏に出るひとは少ないであろうから、義務教育終了地が大都市圏であるものの割合は、表3でもわずかな例外をのぞいて、出生地について計算した割合を下まわっている。最高は小山市の9.2パーセン

ことにしよう。

大都市圏居住者のなかには、もちろん、生まれた時から現在まで終始移動しなかったものが居るし、大都市圏内でのみ移動したのも居る。しかし、移動統計によって明らかのように、過去において、非大都市圏から大都市圏へ移動した人口は、昭和30年に約74万、35年に約100万、40年に約120万と増加しており、大都市圏から非大都市圏への逆流を差引いても、昭和30年に約35万、35年に約59万、40年に約48万の流入超過があった<sup>5)</sup>。このことからみれば、現在、大都市圏居住者のなかに相当数、非大都市圏からの流入者が居るはずである。

他方、大都市圏居住者が、特定の居住歴の時点に、どの地域にいたかを明らかにすることによって、大都市人口の形成過程を明らかにすることができるはずである。

今回の特別集計では、前節と同様、出生時、義務教育終了時、最終学校終了時および初職就業時の四つの時点について、今回調査の大都市圏地域の調査対象者の居住地を集計した。

まず、四時点の居住地が当該調査対象地域（現住地）であったものを取り出すと表4のとおりであった。現住地生まれのもの割合が高いのは静岡(83.9%)、江南(76.8%)、沼津(64.2%)などである。これらは大都市圏地域とはいえ、人口流入が比較的少ない地域である。これら封鎖性の強い地域では、それ以後の時点の居住地も、現住地と一致する割

表4 大都市圏居住者の居住時点別にみた自地域居住者数

地 域	調査対象者総数	調査対象地域			
		出生地	義務教育	最終学校	初 職
大本 宮 練 庄 江 馬 静 戸 川 岡	705	337	382	296	323
	654	508	530	445	391
	391	144	149	201	293
	375	184	196	218	290
	615	516	533	494	522
沼 津 守 山 江 南 松 原 寝 屋 川	682	438	481	417	471
	606	338	373	371	503
	620	476	485	470	534
	592	361	374	367	480
	695	263	293	279	487
大本 宮 練 庄 江 馬 静 戸 川 岡	100.0	47.8	54.2	42.0	45.8
	100.0	77.7	81.0	68.0	59.8
	100.0	36.8	38.1	51.4	74.9
	100.0	49.1	52.3	58.1	77.3
	100.0	83.9	86.7	80.3	84.9
沼 津 守 山 江 南 松 原 寝 屋 川	100.0	64.2	70.5	61.1	69.1
	100.0	55.8	61.6	61.2	83.0
	100.0	76.8	78.2	75.8	86.1
	100.0	61.0	63.2	62.0	81.1
	100.0	37.8	42.2	40.1	70.1

表5 大都市圏居住者の居住時点別にみた自地域以外の大都市地域居住者数

地 域	調査対象者総数	調査対象地域以外の大都市地域			
		出生地	義務教育	最終学校	初 職
大本 宮 練 庄 江 馬 静 戸 川 岡	705	129	101	273	298
	654	41	28	108	176
	391	59	56	57	34
	375	68	58	60	30
	615	41	35	80	67
沼 津 守 山 江 南 松 原 寝 屋 川	682	101	82	156	141
	606	128	102	133	56
	620	67	63	90	47
	592	53	52	77	42
	695	113	99	160	81
大本 宮 練 庄 江 馬 静 戸 川 岡	100.0	18.3	14.3	33.6	42.3
	100.0	6.3	4.3	16.5	26.9
	100.0	15.1	14.3	14.6	8.7
	100.0	18.1	15.5	16.0	8.0
	100.0	6.7	5.7	13.0	10.9
沼 津 守 山 江 南 松 原 寝 屋 川	100.0	14.8	12.0	22.9	20.7
	100.0	21.1	16.8	21.9	9.2
	100.0	10.8	10.2	14.5	7.6
	100.0	9.0	8.8	13.0	7.1
	100.0	16.3	14.2	23.0	11.7

5) 岡崎陽一・須田トミ「戦後人口移動の動向」『人口問題研究』第109号、昭和44年1月、表2参照。

表 6 大都市圏居住者の居住時点別にみた非大都市地域居住者数

地 域	調査対象 者 総 数	非 大 都 市 地 域				
		出 生 地	義 務 教 育	最 終 学 校	初 職	
大 本 練 江 戸 静	宮 庄	705	239	222	172	65
	馬 庄	654	105	96	101	70
	川 馬	391	188	186	133	47
	川 戸	375	123	121	97	44
	岡 川	615	58	47	41	20
沼 守 江 松 寢 屋	津 山	682	143	119	109	62
	南 山	606	140	131	211	35
	原 南	620	77	72	60	20
	川 原	592	178	166	148	54
	川 原	695	319	303	256	98
大 本 練 江 戸 静	宮 庄	100.0	33.9	31.5	24.4	9.2
	馬 庄	100.0	16.1	14.7	15.4	10.7
	川 馬	100.0	48.1	47.6	34.0	12.0
	川 戸	100.0	32.8	32.2	25.9	10.7
	岡 川	100.0	9.4	7.6	6.7	3.3
沼 守 江 松 寢 屋	津 山	100.0	21.0	17.4	16.0	9.1
	南 山	100.0	23.1	21.6	34.8	5.8
	原 南	100.0	12.4	11.6	9.7	3.2
	川 原	100.0	30.1	28.0	25.0	9.1
	川 原	100.0	45.9	43.6	36.8	14.1

大都市圏に居住していた住民が、主として初職従業時に大都市圏に直行したものが多くといえる。何となれば、たとえば練馬の場合、表5の自地域以外の大都市圏に居住していたものの割合は総じて低く、他の大都市に一旦転入して、しかるのち現住の大都市に再転入したものは比較的少ないからである。同様の事実は、江戸川、守山、松原、寝屋川についても、ほぼあてはまる。

これに対して、大宮、本庄では、とくに表5にはっきりとあらわれているように、出生時から初職従業時に近づくにつれて、調査対象地域以外の大都市圏に居住していたものの割合が急角度に上昇している。そして、これと対照的に、表6における非大都市圏に居住していたものの割合は顕著に低下している。これは、大宮、本庄のような、大都市圏内に位置しているものの、東京の中心からみれば周辺に位している都市人口が、遠隔地から一旦東京に入り、その後いろいろの理由により、周辺地域に流出する現象を反映しているものと思われる。

#### IV 東京と大阪に居住するものの移動経歴

わが国の大都市圏のなかでもとくに代表的と思われ、その意味で今回の調査対象にえらばれた東京と大阪のそれぞれ二つの調査地域（練馬、江戸川、松原、寝屋川）について、その居住者の移動経歴別構成を集計してみた(表7(1)―(4))。

表7(1)の練馬区の場合、出生地についてみると、調査対象者390人中の44パーセントは調査地域である練馬区内の出生者であり、これに東京大都市圏内出生者を加えると51.2パーセント、それにさらに北関東の出生者を加えると58.4パーセントになる。これら関東地方と阪神・中京大都市圏とに含まれない地域の出生者は、郡部が19パーセント、市部が13.3パーセントである。

義務教育終了地、最終学校終了地、初職従業地および現職従業地についてみると、調査地域内およびその周辺の割合が高まると同時に、“その他地域の郡部”の割合が急激に低下する。それでも、最

合が高い。

それ以外の地域は、これをさらに二つのタイプに分けることができる。ひとつは、練馬、江戸川、守山、松原、寝屋川がそれであって、時点が現在に近づくにつれて、現住地と一致する割合が明らかに高まっている。これらの地域では、次第に他地域からの人口・労働力の吸引が進んでいく様子がこの表にあらわれているわけである。

このタイプを次にのべるもうひとつのタイプと区別する点は、表5(時点別にみた自地域以外の大都市圏居住者とその割合)および表6(同じく非大都市圏居住者とその割合)にあらわれている。すなわち、表5および表6から読みとられる事実からみて、これらの地域では、非

表7(1) 東京都練馬区

地 域	出 生 地	義務教育 終了地	最終学校 終了地	初 従 業 地	現 従 業 地
総 数	390	386	385	374	356
調 査 地 域 内	172	175	224	314	340
東京大都市圏内	28	24	27	15	14
阪神・中京大都市圏内	26	24	20	16	1
北 関 東 内	28	30	22	5	0
その他の地域の市部	52	125	88	17	1
その他の地域の郡部	74	0	0	3	0
外 国	10	8	4	4	0
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
調 査 地 域 内	44.0	45.3	58.2	84.0	95.5
東京大都市圏内	7.2	6.2	7.0	4.0	3.9
阪神・中京大都市圏内	6.7	6.2	5.2	4.3	0.3
北 関 東 内	7.2	7.8	5.7	1.3	0.0
その他の地域の市部	13.3	32.4	22.9	4.5	0.3
その他の地域の郡部	19.0	0.0	0.0	0.8	0.0
外 国	2.6	2.1	1.0	1.1	0.0

表7(2) 東京都江戸川区

地 域	出 生 地	義務教育 終了地	最終学校 終了地	初 従 業 地	現 従 業 地
総 数	372	365	366	361	337
調 査 地 域 内	200	204	230	298	323
東京大都市圏内	44	39	39	18	13
阪神・中京大都市圏内	18	15	14	9	1
北 関 東 内	32	28	26	3	0
その他の地域の市部	40	75	54	28	0
その他の地域の郡部	34	0	0	2	0
外 国	4	4	3	3	0
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
調 査 地 域 内	53.8	55.9	62.8	82.5	95.9
東京大都市圏内	11.8	10.7	10.7	5.0	3.8
阪神・中京大都市圏内	4.8	4.1	3.8	2.5	0.3
北 関 東 内	8.6	7.7	7.1	0.8	0.0
その他の地域の市部	10.8	20.5	14.8	7.8	0.0
その他の地域の郡部	9.1	0.0	0.0	0.6	0.0
外 国	1.1	1.1	0.8	0.8	0.0

表7(3) 大阪府松原市

地 域	出生地	義務教育 終了地	最終学校 終了地	初 業 職 従 業 地	現 業 職 従 業 地
総 数	590	589	586	574	546
調 査 地 域 内	380	393	381	496	539
阪 神 大 都 市 圏 内	24	24	43	21	5
東 京 ・ 中 京 大 都 市 圏 内	25	22	29	15	0
周 辺 地 域	28	30	28	9	1
そ の 他 の 地 域 の 市 部	63	119	105	27	1
そ の 他 の 地 域 の 郡 部	66	0	0	2	0
外 国	4	1	0	4	0
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
調 査 地 域 内	64.5	66.7	65.1	86.4	99.9
阪 神 大 都 市 圏 内	4.0	4.1	7.3	3.7	0.9
東 京 ・ 中 京 大 都 市 圏 内	4.2	3.7	4.9	2.6	0.0
周 辺 地 域	4.7	5.1	4.8	1.6	0.1
そ の 他 の 地 域 の 市 部	10.7	20.2	17.9	4.7	0.1
そ の 他 の 地 域 の 郡 部	11.2	0.0	0.0	0.3	0.0
外 国	0.7	0.2	0.0	0.7	0.0

表7(4) 大阪府寝屋川市

地 域	出生地	義務教育 終了地	最終学校 終了地	初 業 職 従 業 地	現 業 職 従 業 地
総 数	694	694	689	666	629
調 査 地 域 内	285	312	300	507	587
阪 神 大 都 市 圏 内	67	62	86	41	30
東 京 ・ 中 京 大 都 市 圏 内	38	31	66	36	9
周 辺 地 域	46	43	38	11	0
そ の 他 の 地 域 の 市 部	131	236	188	50	3
そ の 他 の 地 域 の 郡 部	113	0	0	9	0
外 国	14	10	11	12	0
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
調 査 地 域 内	41.0	45.0	43.5	76.0	93.3
阪 神 大 都 市 圏 内	9.7	8.9	12.5	6.2	4.8
東 京 ・ 中 京 大 都 市 圏 内	5.5	4.5	9.6	5.4	1.4
周 辺 地 域	6.6	6.2	5.5	1.7	0.0
そ の 他 の 地 域 の 市 部	18.9	34.0	27.3	7.5	0.5
そ の 他 の 地 域 の 郡 部	16.3	0.0	0.0	1.4	0.0
外 国	2.0	1.4	1.6	1.8	0.0



終学校終了時点に、阪神・中京大都市圏および“その他の地域の市部”に居たものが合計 28.1 パーセントあり、この時点以後のこれらの地域からの転入者がかなりのウエイトを占めている。同様の考え方で初職時以後の転入者のウエイトをみると 9.6 パーセントほどである。

以上、練馬区についてみた集計結果の特徴は、表 7 (2), (3), (4) に示されている他の地域についてもほぼ同様にあてはまる。

最終学校終了時以後の阪神・中京大都市圏および“その他の地域”からの転入者の割合は、江戸川区の場合 18.6 パーセントである。松原市の場合は、東京・中京大都市圏および“その他の地域”からの最終学校終了時以後の転入者の割合は 22.8 パーセント、寝屋川市の場合は 36.9 パーセントである。

また、初職従業時以降の阪神・中京大都市圏および“その他の地域”からの転入者の割合は、江戸川区の場合 10.9 パーセントであるが、松原市の場合、同じく、東京・中京大都市圏および“その他の地域”からの転入者の割合は 7.6 パーセント、寝屋川市の場合は 14.3 パーセントである。

## V あ と が き

われわれの調査は、既刊の調査報告書<sup>6)</sup>にも述べられているように、一種の典型調査であり、したがって、ここにまとめた特別集計結果も、日本全国の移動形態について一般的な立言をなしうる性格のものではない。

しかし、わが国の全国的移動統計として発表されているものは、たとえば総理府統計局の『住民登録人口移動報告』のように、たんに移動件数を男女別・府県間、府県内別にかぞえ上げるにとどまる—しかし、その利用価値がきわめて高いことは改めて指摘するまでもない—ものが多く、生活歴別段階の移動を明らかにする資料はない。けれども、現在のように移動内容が複雑化しているとき、移動実態を適確にはあくするためには、さらにきめの細かい資料が是非とも必要である。

この意味で、今回ここに発表する集計結果は、上述のような制約はあるにせよ、われわれにとって価値のある情報を伝えていると考えられる。ただ、ここに表示された統計表は限られた枚数ではあるが、手集計によってこれだけの結果をまとめるためには、予想外に多くの労力を要したのであって、年齢、学歴、職業別にさらに集計を深化する作業は今後にゆずらねばならなかった。

6) 厚生省人口問題研究所『昭和43年度実地調査、人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査報告』第1部(昭和44年3月1日)および第2部(昭和45年2月20日)。

Analysis of Persons who Have or Had Lived in Metropolitan Areas, from Demographic Viewpoint —by Special Tabulation of Results of Survey on Relationships between Population Mobility and Social-Economic Factors—

Yoichi OKAZAKI and Tomi SUDA

Trends of population migration after the War, particularly during the so-called high economic growth period, have passed several distinct stages, corresponding to economic conditions. The first stage is that where rates of migration remained rather low level of five percent from 1955 to 1960. The second stage is that where rates of migration rose up to around seven percent, stimulated by high economic growth from around 1960 to around 1964. The third stage is from 1965 to 1967, slowing down migration due to slight recession of the economy. Finally the fourth stage came since 1968 until today, rate of migration having begun to rise again.

Obviously, it is an important point of analysis to make clear causes of transformations of migration trends in these stages. However, there is not sufficient data necessary to do such an analysis.

On the other hand, it is pointed out as one of the important characteristics that there appeared the so-called "U-Turn" migration from the Metropolitan areas to the other areas. At this point we also must face with trouble of insufficient data.

In this report, we have made some special tabulations of the results of Survey on Relationships between Population Mobility and Social-Economic Factors, conducted by our Institute in 1968, in order to make clear trends of population movements between the Metropolitan areas and Non-Metropolitan areas. Following to introductory remarks, in Section II residence history of persons who had lived in the Metropolitan areas are analysed, in Section III persons who are living in the Metropolitan areas, and in Section IV particularly persons who are living in Tokyo and Osaka are analysed from viewpoint of residence history.